2026年11月10日

各　　位

会 社 名　　株式会社RECEPTIONIST
代表者名　　代表取締役CEO　橋本（大宮）　真里子
（コード番号：660A　東証グロース市場）
問合せ先　　取締役CFO　川村　卓哉
（TEL.03-6455-3193）

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年11月10日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年10月期（2025年11月１日から2026年10月31日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】　（単位：百万円、％）

決算期 項目	2026年10月期 （予想）			2026年10月期 第３四半期累計期間 （実績）		2025年10月期 （実績）	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	1,080	100.0	20.8	799	100.0	894	100.0
営業利益	285	26.4	512.7	213	26.7	46	5.2
経常利益	275	25.5	507.9	206	25.9	45	5.1
当期（四半期） 純利益	300	27.8	165.9	208	26.1	112	12.6
１株当たり当期 （四半期）純利益	76円33銭			53円22銭		30円52銭	
１株当たり配当金	０円00銭			－		０円00銭	

（注）１．当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
２．2025年10月期（実績）及び2026年10月期第３四半期累計期間（実績）の１株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均株式数により算出しております。第３四半期累計期間の期中平均株式数は3,919,098株であります。
３．当社は、2026年７月15日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。上記の１株当たり当期（四半期）純利益及び１株当たり配当金は、2025年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
４．当社は配当を実施しておらず、2026年10月期（予想）の１株当たり配当金は０円00銭であります。

【2026年10月期 第３四半期累計期間の実績の概要】

当第３四半期累計期間（2025年11月１日から2026年７月31日まで）においては、継続的な事業成長の実現に向け、新規顧客獲得に向けた営業活動の強化、受付システムの新機能開発などに注力してまいりました。その結果、当第３四半期累計期間の業績は、売上高799百万円、営業利益213百万円、経常利益206百万円、四半期純利益208百万円となりました。

通期の業績予想に対する進捗率は、売上高74.1％、営業利益75.0％、経常利益75.2％、四半期純利益69.5％であります。なお、当社の売上高の大部分は月額利用料等によるストック収益であり、受注月の偏りの影響は乏しく、売上高の四半期ごとの偏りは限定的であります。

【2026年10月期 業績予想の前提条件】

１．当社全体の見通し

当社は、「ビジネスの不条理をなくす。」というミッションの下、「誰もが主体性を持ち、働くことが好きになる社会をつくる。」というビジョンを掲げております。受付をはじめとした人と人との接点となるビジネスの現場に対して、AIや最新のデバイスを活用したクラウドサービス等を提供することにより、働く誰もがパフォーマンスを発揮できる環境にアップデートし続けることを目指しております。

わが国では、労働力人口の減少を背景として、限られた人員で付加価値を高めるための労働生産性の向上が企業共通の経営課題となっております。加えて、出社と在宅勤務を組み合わせた勤務形態の定着により、来客対応、社内外の日程調整及び会議室の利用状況の管理といった業務は、従来の運用のままでは非効率が生じやすい領域となっております。当社のクラウドサービスは、これらの業務を無人化・自動化することにより従業員の業務時間を削減し、あわせて入退館記録の電子化を通じたセキュリティ及び内部管理の水準向上に寄与するものであります。

当社が提供する主要サービスの一つである、クラウド受付システム「RECEPTIONIST」が属する市場は、導入企業数及び市場規模ともに拡大しております。株式会社アイ・ティ・アールの調査によれば（※1）、「RECEPTIONIST」が属する来訪者管理システム市場（訪問者の操作コンソールとして専用端末もしくは汎用的なタブレット端末を用い、訪問者情報や来訪日時の取得・管理、訪問先への来訪情報の自動通知等、無人による来訪手続き機能や受付機能をもつ製品・サービスの市場）の国内市場規模（売上金額）は、2025年度が33億5,000万円（前年度比22.7%増）であり、2025年度から2030年度までの年平均成長率（CAGR）は17.2%と見込まれています。同調査におけるベンダー別売上金額シェアにおいて、2024年度は13.9%、2025年度は14.3%であり、いずれの年度においても第1位であります。また、デロイトトーマツミック経済研究所株式会社の調査（※2）によれば、無人受付システム（クラウド型・オンプレミス型の合計）市場のポテンシャル（TAM、Total Addressable Market）となる最大普及法人数は国内36.7万社（従業員規模10名以上かつ特定業種を除く）であり、2025年度時点の無人受付システムの普及率は2.9%に過ぎず、現在は製品ライフサイクル上の導入期に位置付けられております。当社は、未導入の法人が多数を占める状況にあると認識しており、積極的な新規開拓とサービス拡充により市場シェアの拡大を図ってまいります。

※1　出典：ITR「ITR Market View：ワークプレイス最適化市場2026」来訪者管理システム市場規模推移および予測（2024～2030年度・売上金額）

※2　出典：『クラウドiPad無人受付システム市場の実態と将来展望』（ミックITリポート2025年11月号）（デロイト トーマツ ミック経済研究所株式会社 調べ）（https://mic-r.co.jp/itreport/）

このような市場環境の下、当社は、①未導入の企業に対する新規顧客の獲得、及び②既存の導入企業における利用拠点及び利用者数の拡大並びに上位プランへの移行及びオプション機能の追加（アップセル）を成長の柱と位置付けております。①の成果は主として契約企業数に、②の成果は主として顧客当たりの平均収益（ARPA）に表れるものと考えており、これらにより拡大するARR（Annual Recurring Revenue：年間経常収益）及び低い水準で推移する解約率を主要な経営指標として、その進捗を月次で把握しております。

以上を踏まえ、2026年10月期の業績予想は、売上高1,080百万円（前期比20.8%増）、営業利益285百万円（同512.7%増）、経常利益275百万円（同507.9%増）、当期純利益300百万円（同165.9%増）を見込んでおります。なお、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は本項に含めております。

２．2026年10月期（上場申請期）業績予想の策定根拠

（１）売上高

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであります。売上高は、①各サービスの月額利用料を中心とするストック収益と、②初期導入費用、顧客の個別要望に基づく有償の設定・開発対応及びサービス提供用のハードウェア販売等のスポット収益から構成されており、2026年10月期の計画上、ストック収益は売上高の約95%を占める計画としております（2025年10月期実績では、ストック収益が売上高全体の93%、ス

ポット収益が７％、2026年10月期第３四半期累計期間実績では、ストック収益が94％、スポット収益が６％であります）。

ストック収益は、月次経常収益（MRR：Monthly Recurring Revenue）を基礎指標として算定しております。具体的には、2026年８月末時点の既存顧客に係るMRRを起点として、新規受注に伴うMRRの増加を加算し、解約に伴うMRRの減少を控除するとともに、既存顧客における上位プランへの移行、オプション機能の追加及び利用アカウント数の増加によるMRRの増加（アップセル）を加算し、利用プランの縮小等によるMRRの減少（ダウンセル）を控除することにより各月末のMRRを算出し、これを累計してストック収益を見込んでおります。

上記の前提のうち、新規受注については、2025年11月から2026年８月までの実績値に、営業パイプラインやその進捗を加味した期待収益により、2026年９月以降の受注見込額を策定しています。

解約については、月次解約率約0.5％を前提としております。月次解約率（直近12か月平均）の実績は、2024年10月期が0.53％、2025年10月期が0.56％、2026年10月期第３四半期末が0.39％であり、前提とした水準は、過去２期の実績は下回るものの、直近の実績に対しては保守的な水準であり、直近の実績を上回る解約率の改善（低下）を織り込むものではありません。なお、解約率は、当月の解約により減少したARRを前月末時点のARRで除して算出した月次解約率について、直近12か月の平均値を用いております。

アップセルについては、同期間における上位プラン移行及びオプション追加の実績率を前提としております。ダウンセルについても、同様に、同期間における下位プラン移行等の実績率を前提としております。

スポット収益については、直近時点（2026年８月末）の受注残高及び個別に商談が進行している案件を基礎とし、過去の受注実績に基づく受注確度を勘案して見込んでおります。

なお、収益認識については、月額利用料等は、契約期間中常にサービスが利用可能であり、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて期間按分し、収益を認識しております。初期導入費用及び有償の設定・開発対応に係る収益については、顧客が当該サービスを利用可能な状態にすることにより履行義務が充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。

以上の前提に基づき、2026年10月期の売上高は1,080百万円（前期比20.8％増）を見込んでおります。

（２）売上原価及び売上総利益

売上原価は、主にサービス提供基盤に係るクラウドインフラ利用料等の運用費用、受付用機器等のスポット売上に対応する仕入原価、カスタマーサポートに係る人件費・外注費並びにソフトウエアに係る減価償却費から構成されております。

クラウドインフラ利用料等の運用費用は顧客の利用量に応じて変動する費用であることから、直近の実績における売上高に対する比率を当期の見込売上高に乗じて算出しております。受付用機器等のスポット売上に対応する仕入原価は、スポット売上の見込みに想定原価率を乗じて算出しております。カスタマーサポートに係る人件費・外注費は、売上増加による必要リソースと採用計画等を織り込んで算出しております。ソフトウエアに係る減価償却費は、既に資産計上済みのソフトウエア及び当期に資産計上を見込むソフトウエアについて、社内における利用可能期間（５年）を耐用年数として定額法により算出しております。当期は、自社利用ソフトウエアの資産計上の進捗に伴い、償却費が増加する見込みであります。

以上の前提に基づき、2026年10月期の売上原価は130百万円（前期比38.8％増）、売上総利益は950百万円（同18.7％増）を見込んでおります。

（３）販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費、広告宣伝費及び販売促進費、支払手数料、支払報酬、地代家賃、採用教育費その他の費用から構成されており、費目ごとに当期の見込額を積算しております。

人件費（役員報酬、給料手当、賞与及び法定福利費等）は、当社の採用計画に基づく人員数に、昇給を反映した一人当たり人件費を乗じて、部門別・各人別に積算しており、441百万円（前期比1.6％減）を見込んでおります。広告宣伝費及び販売促進費は、当期に出展を予定する展示会の費用及びインターネット広告の運用予定額を積算し、41百万円（同42％減）を見込んでおります。支払手数料は販売代理店及び決済代行事

業者への手数料等であり、売上高の増加に応じて算出しております。支払報酬は監査報酬、株式事務手数料及び顧問報酬等であり、契約に基づく金額に上場前後で発生する費用の見込みを加算して算出しております。地代家賃は賃貸借契約に基づく金額を計上しております。なお、販売費及び一般管理費からは、自社利用ソフトウエアの開発に係る人件費等のうち資産に計上する部分（約83百万円）を控除しております。

以上の前提に基づき、2026年10月期の販売費及び一般管理費は665百万円（前期比11.8％減）、営業利益は285百万円（同512.7％増）を見込んでおります。

（４）営業外損益及び経常利益

営業外収益は、主に受取利息、補助金収入及び原稿料収入であり、直近の実績に基づき計上し、２百万円を見込んでおります。営業外費用は、主に借入金に係る支払利息及び上場関連費用であり、12百万円を見込んでおります。支払利息は、当期の返済スケジュールに基づく各月の借入金残高に各金融機関との契約利率を乗じて算出しております。上場関連費用については、株式上場に伴い発生する証券会社、取引所、専門家等への費用のうち、営業外費用として処理するものを織り込んでおります。

以上の前提に基づき、2026年10月期の経常利益は275百万円（前期比507.9％増）を見込んでおります。

（５）特別損益、法人税等及び当期純利益

特別利益として、本社オフィスの移転決議に先立つ貸主との協議において現オフィスの原状回復費用が免除されることとなったことに伴い、過年度から計上してきた敷金償却の累計額を戻し入れた敷金償却戻入益２百万円を2026年６月に計上しております。このほかに、計上を見込んでいる特別利益及び特別損失はありません。

法人税等については、課税所得の見込み、税務上の加減算項目及び繰延税金資産の回収可能性等を踏まえて算定しており、繰延税金資産の算定に用いる法定実効税率は、一時差異等の解消が見込まれる2027年10月期以降の34.43％を前提としております。当期は、業績の向上に伴い将来の課税所得の発生が見込まれることから、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性を見直し、繰延税金資産を追加的に認識することを前提としており、この結果、法人税等は△22百万円（税効果による利益）を見込んでおります。当社は、前事業年度（2025年10月期）においても、繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額の計上を主因として当期純利益が経常利益を上回っており、2026年10月期についても同様に、業績の向上を踏まえた繰延税金資産の回収可能性の見直しに基づくものであります。

以上の結果、2026年10月期の当期純利益は300百万円（前期比165.9％増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以　上

2026年10月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	株式会社RECEPTIONIST	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	660A	URL	https://receptionist.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役CEO	(氏名)橋本(大宮)真里子	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役CFO	(氏名)川村 卓哉	(TEL)03－6455－3193
配当支払開始予定日	－		

決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．2026年10月期第３四半期の業績（2025年11月１日～2026年７月31日）

（１）経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第３四半期	799	－	213	－	206	－	208	－
2025年10月期第３四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第３四半期	53.22	－
2025年10月期第３四半期	－	－

（注）１．2025年10月期第３四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年10月期第３四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2026年10月期第３四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
２．当社は、2026年７月15日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第３四半期	1,132	328	29.0
2025年10月期	908	137	15.1

(参考) 自己資本　2026年10月期第３四半期　328百万円　2025年10月期　137百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	－	－	－	0.00	0.00
2026年10月期	－	－	－		
2026年10月期(予想)				0.00	0.00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年10月期の業績予想（2025年11月１日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,080	20.8	285	512.7	275	507.9	300	165.9

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年10月期３Ｑ	3,995,790株	2025年10月期	3,931,040株
②　期末自己株式数	2026年10月期３Ｑ	32,380株	2025年10月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年10月期３Ｑ	3,919,098株	2025年10月期３Ｑ	－株

（注）１．2025年10月期第３四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年10月期第３四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

２．当社は、2026年7月15日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、上記の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.２「（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日（2026年11月10日）公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.経営成績等の概況 2
（1）当四半期の経営成績の概況 2
（2）当四半期の財政状態の概況 2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明 2
2.四半期財務諸表及び主な注記 3
（1）四半期貸借対照表 3
（2）四半期損益計算書 5
（3）四半期財務諸表に関する注記事項 6
(セグメント情報等の注記)..... 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 6
(継続企業の前提に関する注記)..... 6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)..... 6
(重要な後発事象)..... 6

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当社は、「ビジネスの不条理をなくす。」というミッションの下、「誰もが主体性を持ち、働くことが好きになる社会をつくる。」というビジョンを掲げています。

当第３四半期累計期間においては、継続的な事業成長の実現に向け、新規顧客獲得に向けた営業活動の強化、受付システムの新機能開発などに注力してまいりました。

以上の取り組みの結果、当第３四半期累計期間の業績は、売上高799,770千円、営業利益213,827千円、経常利益206,917千円、四半期純利益208,563千円となりました。

なお、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（２）当四半期の財政状態の概況

（単位：千円）

	前事業年度	当第３四半期会計期間	前事業年度末比	増減率（%）
資産合計	908,587	1,132,614	224,027	24.7
負債合計	771,381	803,998	32,617	4.2
純資産合計	137,205	328,615	191,409	139.4
負債純資産合計	908,587	1,132,614	224,027	24.7

（資産）

当第３四半期会計期間末における資産合計は1,132,614千円となり、前事業年度末に比べ224,027千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加132,994千円、ソフトウエアの増加59,089千円及びソフトウエア仮勘定の増加29,364千円等によるものです。

（負債）

当第３四半期会計期間末における負債合計は803,998千円となり、前事業年度末に比べ32,617千円増加しました。これは主に、顧客企業から契約期間分の料金を一括で受領すること等による前受金の増加109,229千円、１年内返済予定の長期借入金の減少136,800千円、長期借入金の増加61,798千円等によるものです。

（純資産）

当第３四半期会計期間末における純資産合計は328,615千円となり、前事業年度末に比べ191,409千円増加しました。これは、四半期純利益の計上による増加208,563千円、自己株式の取得による減少19,154千円、資本金及び資本剰余金の増加2,000千円によるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の業績予想につきましては、売上高1,080百万円（前期比20.8％増）、営業利益285百万円（同512.7％増）、経常利益275百万円（同507.9％増）、当期純利益300百万円（同165.9％増）を見込んでおります。業績予想の前提条件等につきましては、本日（2026年11月10日）公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （ 2025年10月31日）	当第３四半期会計期間 （ 2026年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,517	798,511
売掛金	41,274	35,181
商品	7,409	6,018
貯蔵品	1,280	426
前払費用	19,626	25,697
その他	1,849	1,716
貸倒引当金	△109	△109
流動資産合計	736,849	867,441
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	384	305
建物附属設備（純額）	3,984	3,146
工具、器具及び備品（純額）	617	462
有形固定資産合計	4,987	3,914
無形固定資産		
ソフトウエア	25,944	85,034
ソフトウエア仮勘定	9,769	39,133
無形固定資産合計	35,713	124,167
投資その他の資産		
出資金	10	10
敷金及び保証金	58,506	60,211
従業員に対する長期貸付金	－	4,348
繰延税金資産	72,502	72,502
破産更生債権等	35	35
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	131,037	137,089
固定資産合計	171,738	265,172
資産合計	908,587	1,132,614

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年10月31日）	当第３四半期会計期間 （2026年７月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,114	1,253
１年内返済予定の長期借入金	180,558	43,758
未払金	50,804	43,201
未払費用	790	5,646
前受金	287,543	396,772
預り金	5,556	5,710
未払法人税等	530	397
未払消費税等	18,622	27,013
賞与引当金	3,198	1,782
流動負債合計	554,717	525,536
固定負債		
長期借入金	216,664	278,462
固定負債合計	216,664	278,462
負債合計	771,381	803,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	11,000
資本剰余金		
資本準備金	150,000	1,000
その他資本剰余金	－	150,000
資本剰余金合計	150,000	151,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△22,794	185,769
利益剰余金合計	△22,794	185,769
自己株式	－	△19,154
株主資本合計	137,205	328,615
純資産合計	137,205	328,615
負債純資産合計	908,587	1,132,614

（２）四半期損益計算書

第３四半期累計期間

（単位：千円）

	当第３四半期累計期間 （自 2025年11月１日 至 2026年７月31日）
売上高	799,770
売上原価	94,257
売上総利益	705,513
販売費及び一般管理費	491,685
営業利益	213,827
営業外収益	
受取利息	904
講演料・原稿料等収入	404
補助金収入	150
その他	285
営業外収益合計	1,744
営業外費用	
支払利息	6,536
株式交付費	2,117
営業外費用合計	8,654
経常利益	206,917
特別利益	
敷金償却戻入益	2,146
特別利益合計	2,146
税引前四半期純利益	209,063
法人税、住民税及び事業税	500
法人税等合計	500
四半期純利益	208,563

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第３四半期累計期間 （自　2025年11月１日 至　2026年７月31日）
減価償却費	9,835千円

（重要な後発事象）

（資金の借入）

当社は、2026年７月14日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実施しました。

（１）資金使途　運転資金等

借入先　　株式会社商工組合中央金庫

借入金額　200,000千円

借入金利　変動金利（基準金利＋スプレッド）

借入実行日　2026年8月31日

借入期間　３年間

担保の有無　無担保、無保証

（２）資金使途　運転資金等

借入先　　株式会社三井住友銀行

借入金額　100,000千円

借入金利　変動金利（基準金利＋スプレッド）

借入実行日　2026年8月31日

借入期間　３年間

担保の有無　無担保、無保証